

評価対象年度	平成23年度	<b>政策評価シート</b>		政策	10
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策担当部局	環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、警察本部
				評価担当部局	環境生活部

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

様々な凶悪犯罪の発生などにより、県民は治安に対し不安感を持っている。警察や関係行政機関と地域社会の連携、さらには住民による自主防犯組織との連携により、治安日本一を目指す。  
 また、日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、地域社会の一員として共に安心して生活していけるよう、市町村、関係機関とも連携し、外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実を図る。加えて、留学等で県内に居住する外国人が、卒業後も県内を舞台として活躍できる環境の整備を図る。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	平成23年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	現況値(測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
25	安全で安心なまちづくり	3,094,438	刑法犯認知件数(件)	20,605件 (平成23年)	A	概ね順調	
			県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	23 (平成23年度)	B		
26	外国人も活躍できる地域づくり	7,550	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	7市町村 (平成22年度)	A	概ね順調	
			外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	5市町村 (平成22年度)	A		
			日本語講座開設数(箇所)	26箇所 (平成22年度)	A		
			留学生の県内企業への就職者数(人)	74人 (平成22年)	C		

※目標指標等の達成度 ※決算(見込)額は再掲分含む  
 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

**政策評価 (原案)**

政策の成果	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりに向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>・施策25では、目標指標のうち、県内市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数が目標値に達しなかったものの、安全・安心まちづくりに関する県民運動、子どもの見守り活動、女性の安全対策など安全で安心なまちづくりに関する各事業が着実に進行しているほか、震災からの復旧を目指した事業及び震災による社会情勢の変化に対応するための事業が確実に実施されている。また、震災の影響という特殊性が無視できないものの、もう1つの目標値であり、治安に関する客観的な指標である刑法犯認知件数が目標値を超えて減少している。</li> <li>・施策26では、目標指標のうち留学生の県内企業への就職者数については、目標値に達しなかったものの、多言語による生活情報の提供実施市町村数や外国人相談対応の体制を整備している市町村数、日本語講座開設数は順調に増加している。また、東日本大震災の影響により、市町村職員の多文化共生に関する理解促進のための研修会や友好省県からの研修員受入等の事業は中止したものの、外国人相談センターの運営を通じた県内に居住する外国人への支援や友好関係を築いてきた国や地域への情報発信により、外国人も活躍できる地域づくりに向けた事業を確実に実施することができた。</li> </ul>
【評価】	
概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると判断した。</li> </ul>

**政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)**

※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等  
 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

・施策25では、県民の治安に対する不安感を払拭していくために、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げていくことが必要となっている。このため、安全・安心まちづくりに関する県民への周知・啓発や市町村に対する支援、安全・安心まちづくりに取り組む人材の育成を進めていく。また、子どもや女性の安全対策を充実していくための専門的な相談体制の充実を推進する。さらに、被災地の安全・安心まちづくりの早期復旧のために、ハード面からは被災した各種施設・装備等の再整備に取り組んでいくほか、ソフト面においても被災者に対する安全情報などの提供などに取り組んでいく。

・施策26では、日本人と外国人が共に安心して暮らせる地域づくりに関し、より多くの県民が参加できる工夫・仕掛けや関係機関による連携・協働のネットワークの整備が必要なことから、「宮城県多文化共生社会推進計画」に基づき、関係機関や地域と連携して地域課題に則したテーマでシンポジウムを開催するとともに、教育や防災など特定分野の課題の解決に向け、関係機関による「宮城県多文化共生社会推進連絡会議」を開催し、生活習慣や文化の壁の解消を目指した取組を進める。

